

産業競争力強化対策特別委員会記録

1 会議の日時	<p>令和2年3月10日</p> <p>開 会 午前 9 時57分</p> <p>閉 会 午前 10 時26分</p>	
2 会議の場所	<p>企画経済委員会室</p>	
3 出席者	委員	<p>委員長 岩井 豊太郎 副委員長 平岩 正光</p> <p>委員 伊藤 正博 渡辺 嘉山 松村 多美夫</p> <p>小原 尚 高殿 尚 広瀬 修</p> <p>恩田 佳幸 山内 房壽 安井 忠</p>
	執行部	<p>別紙配席図のとおり</p>
4 事務局職員	<p>主査 岩田 昌也 主事 山辺 有紗</p>	

5 会議に付した案件

件名	審査の結果
1 中間報告について	原案のとおり承認
2 その他	

6 議事録（要点筆記）

○岩井豊太郎委員長

ただいまから、産業競争力強化対策特別委員会を開会する。
本日の委員会は、中間報告案について協議するために、開催したものである。
それでは、中間報告案について協議願う。
文案については、あらかじめ準備し、お手元に配布してあるので、書記に朗読させる。

（書記朗読）

○岩井豊太郎委員長

ただいまの中間報告案に対し、意見はあるか。

（「なし」の声あり）

○岩井豊太郎委員長

意見もないようなので、この文案のとおり決定し、報告することに異議ないか。

（「異議なし」の声あり）

○岩井豊太郎委員長

異議がないようなので、そのように決定する。
さて、本日の議題は終了したが、本年度は、中間報告にもあったとおり、「生産性向上と高付加価値化」及び「多様な人材の活躍」をテーマにして調査を行った。具体的には、お手元に配布した資料の通り、調査活動を行ってきた。
せっかくの機会であるので、各委員に一言ずつ、参考人の説明や視察の感想、または次年度の調査テーマ等について、意見をお聞かせいただきたい。

○平岩正光副委員長

今、中間報告にあったように、当委員会は、「現場主義」ということで、きめ細かく視察をさせていただいた。県内の視察先では、多様な人材の登用とともに、岐阜県のものづくりを世界に向かって強く発信していることを調査できた。県外視察でも京都での伝統芸能、日本のポップカルチャーであるマンガミュージアム、あるいは、NTTドコモの5Gの施設などを視察したが、特に5Gなどは、県のかかわり方も検討していく必要があると感じた。

今後は、さらに地域のものづくりをいかに発信していくかが重要。新型コロナウイルスの県経済への影響などの心配も大きいですが、県として、ものづくりの魅力を発信し、県産業の振興につなげていきたい。委員長の指導のもと、貴重な体験をさせていただき、感謝する。

○渡辺嘉山委員

2月定例会の一般質問でスタートアップ企業の支援について取り上げた。この委員会でスタートアップ企業であるキュリオの高橋社長からお話を伺ったことがいいきっかけとなった。次年度も引き続き、現場主義での委員会活動をお願いしたい。

○小原 尚委員

5Gなどの最先端技術を視察する一方で、古くからの丁稚制度を取り入れた人材育成をしている秋山木工の取組みにも感心した。次年度もさらに良い、委員会の活動に期待している。

○広瀬 修委員

県内だけでなく、京都の企業もそうだが、独自性をだして成功している企業とか、これから独自性を発揮していく企業などを視察し、いかに現場に行くことが大事かがわかった。

県内において、いいものを持っているが、資金的な問題で伸び悩んでいる企業は多くあると思う。県には、このような企業に目を向けていただいて、失敗を恐れず挑戦できるよう資金調達がしやすい環境ができるとうい。

○山内房壽委員

6月に開催された委員会の参考人であるエヌテックの産業ロボットの技術に感銘し、地元の会合でお話ししたところ、地元の団体が視察に行かせていただくこととなった。

8月の県外視察では、NTTドコモ5Gの体験施設では、実際に肌で感じることができ、これからの産業への活用に期待できると感じるとともに、ローカル5Gの研究もしていきたい。

10月の京都の視察では、マンガを主にしたまちづくりを行っている京都国際マンガミュージアムを視察したが、私の地元の市でも見学したいと思った。

12月には、ICTを活用した生産性の向上による人材不足に向けた事例や、付加価値を高める商品開発の事例も勉強させていただいた。

地元での会合等で、この委員会の活動内容をお話すると、非常に関心をもってもらえる。次年度の調査研究についても、今までと同様に、非常に期待している。

○伊藤正博委員

現場主義でいろいろな現場を見させていただいて感じたことは、岐阜県はものづくり産業を中心としており、人手不足が今後も大きな課題であること。調査した企業は、AIやIoTなどの新しい技術に取り組んでおられるが、これらの活用に取り組むことができる企業はまだ少ないと感じている。

AIやIoTを自らの産業、会社の中で研究開発や生産技術として活用できる人材を育成しないと、岐阜県の中でもそのような人材は広がっていかない。そのため、産業競争力強化対策には先端技術を活用できる人材育成に力をいれていくことが、重要だと感じた。

○松村多美夫委員

参考人招致や県内外視察を通じて、大変勉強になった。

特に印象に残った調査活動が2つある。AIやIoTが進んでいる中で、秋山木工の視察では、一流の職人を育成するうえで、技術だけでなく、人間性を磨くという理念に感心した。一流の職人を育てるための職人心得30箇条というのがあり、読み返したら、県議会議員にも通じるものであった。

また、スタートアップ企業であるキュリオは、瓦の製造販売から、新事業を展開する際に、補助金などの制度をうまく活用し、産官学で連携しながら素晴らしい商品を開発している。開発した電動車いすに試乗したが、操作性・デザイン性に優れ、岐阜県の中にこんな素晴らしい企業があるのかと見直したところ。

次年度も、県が産業競争力を磨く企業を支援することで、本県の産業発展につながることを期待している。

○高殿 尚委員

中間報告に記載されていることがすべて。富士通やNTTのような最先端技術と、横浜の木工産業、京都の伝統産業、本県のものづくり・工作機械の視察を通じて、最先端技術などの新しいものを追うことも重要であるが、一方で、岐阜県ならではのものを磨き上げるのが大事だと感じた。

高付加価値化の先には、存在価値を高めることがあり、岐阜県ならではのモノや技術の掘り起こし、磨き上げがキーワードで調査活動に取り組むとよいと思う。すでに岐阜県にあるモノに、人間力、匠の心などを組み入れながら、岐阜県が他県に打ち勝つような技術や仕事をつくれるような、委員会になればよいと考えている。

○恩田佳幸委員

委員会で学んだことを県の各種施策に反映できたらよい。地域未来投資促進法による支援措置などを活用して、地域経済を牽引していこうという意欲ある企業は県内にもたくさんあり、これから起業する人ももち

ろんではあるが、これまでも頑張ってきた支援策なども、県独自でやっていくことが、県内企業が勝ち抜いていくための競争力の強化につながると考える。

○安井 忠委員

伝統産業、先端技術、世界に通用するマンガ文化などの視察を通して、人づくりがまちづくりであると改めて認識した。これから何を支援し、何を進めるのかが分かった気がする。

○岩井豊太郎委員長

本年度は、これからの最先端技術と歴史ある伝統産業をうまく融合するという視点も踏まえ取り組んできた。次年度も委員の意見をお聞きしながら、執行部とともに有意義な委員会としていきたい。

我々県議会議員も、執行部の皆さんと同じ気持ちで、岐阜県民のために取組んでいく。執行部からの発言があればお願いしたい。

○井川商工労働部長

委員の皆さまからのご意見にもあったとおり、伝統産業への支援や、新たな技術の導入、人材育成への支援を両立していく必要性を感じている。来年度は成長・雇用戦略の見直しの年でもあることから、本委員会の視察等も参考にしながら検討を進めていきたい。

○岩井豊太郎委員長

他に意見はあるか。

(「なしの声あり」)

○岩井豊太郎委員長

御意見も尽きたようなので、本日の議題を終了する。

なお、この特別委員会は、2年を目途に委員会として一定の提言を行うことを目指すものである。

そのため、特段の事情がない限り、来年度もこのメンバーで当委員会を開催するので、引き続き、よろしく願います。

それでは、これをもって、本日の委員会を閉会する。

産業競争力強化対策特別委員会 配席図

令和2年3月10日(火)午前10:00～
企画経済委員会室

		小 木曾 技術検査課 建設業企画監	小 原 技術検査課 建設技術企画監	大 橋 労働雇用課 障がい者就労支援室長	浅 井 産業技術課 IT利用促進室長	大 野 産業技術課 地方大学・地域産業 創生推進室長		
宮 田 農政課 農業研究企画監	高 木 農政課 農業推進室長 スマート	安 達 林政課 技術総括監	臼 井 森林整備課長	岩 田 公共建築課長	久 野 商業・金融課長	松 原 新産業・エネルギー振興課 成長産業企画監 兼航空宇宙産業連携監	岩 村 高年齢福祉課 介護事業者指導監	岩 田 障害福祉課 社会参加推進企画監
後 藤 畜産振興課長	井 戸 農産園芸課長	中 根 恵みの森づくり 推進課長	久 松 県産材流通課長	林 技術検査課長	板 津 外国人活躍・共生 社会推進課長	大 城戸 労働雇用課長	恩 田 産業人材課長	辻 新産業・エネルギー 振興課長
足 立 農業経営課長	田 口 農政課長	桑 田 商工政策課長	増 田 商工労働部次長 (産業人材担当)	井 川 商工労働部長	川 本 商工労働部次長 兼東京オリンピック・パラリンピック 県産品活用促進総括監	郷 産業技術課長	平 野 航空宇宙産業課長	鈴 木 教育研修課長

